

令和3年度 多様な広域連携促進事業 委託団体

提案団体名	関係団体	圏域人口等(H27国調)	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
① 定住自立圏・連携中枢都市圏における取組				
鳥取市	【鳥取県】岩美町、若桜町、智頭町、八頭町 【兵庫県】香美町、新温泉町 (計6町)	265,499人 (うち鳥取市 193,717人)	2,128km <sup>2</sup>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を進める中で顕在化した医療政策単位と生活圏の違いによる課題等を抽出・分析し、圏域における連携体制・施策の深化を図る。また、圏域の資源を生かしSDGsの視点を踏まえた新たな連携の取組(専門人材確保、ワーケーション、ICT技術の導入等)の検討を行う。
② 核となる都市のない地域での水平的な連携の取組				
舞鶴市	【京都府】福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町 (計4市2町)	276,249人	2,086km <sup>2</sup>	圏域内の専門人材(行政の土木・建築分野等の技術職員)の労働力や現在・将来における必要量等を調査し、圏域に必要な専門人材を確保するための新たな仕組みを構築するとともに、技術の向上・継承を図るための合同技術研修を実施する。また、圏域の持続的発展に必要な行政運営・地域経営のDXを推進するため、大学等の知見を活用し、圏域に必要なデジタル人材像を明らかにするとともに、圏域内における情報人材の育成に取り組む。その上で、自治体間での人材の共有を含めて広域でのデジタル人材の確保などについて検討等を進める。
③ 都道府県による補完・支援				
三重県	【三重県】津市、鈴鹿市、志摩市、亀山市、鳥羽市、南伊勢町、度会町 (計5市2町)	611,830人	1,760km <sup>2</sup>	職員の負担が高い要介護・要支援認定の一連の業務について、参加団体の業務フローの可視化、分析により課題を抽出し、業務の共同化を見据えた効率化・標準化に取り組むとともに、認定調査や意見書作成の負担軽減に資する新たな画像技術の活用など、最新デジタル技術活用の実証実験を行う。
④ 隣接していない市町村間の連携				
三原市	【広島県】三原市 【神奈川県】湯河原町 (計1市1町)	115,107人	512km <sup>2</sup>	国勢調査及び住民基本台帳等のデータを基にして整理した地域の将来予測を活用し、小中学生・高校生・社会人や関係事業者などによるオンラインワークショップを実施すること等を通じて、農業、観光、教育など様々な分野における遠隔自治体型の新たな広域連携の方向性を検討するほか、今回の取組内容を仕組み化するための関係者会議を開催するとともに、遠隔地間の広域連携を推進していくため、成果をガイドブックとして取りまとめる。
玉名市	【熊本県】玉名市、人吉市、宇土市 (計3市)	133,761人	438km <sup>2</sup>	県内の隣接していない3市における全庁業務データ(量、性質、構造)を活用し、業務及び作業構造の可視化を行い、災害や感染症拡大等の非常時における優先業務や人口減が影響する業務について差異を分析し、課題を明確化したうえで、標準化・最適化した共通モデルの構築を図る。